

平成27年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年11月7日

上場会社名 サン電子株式会社
 コード番号 6736
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 山口 正則
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役経理部長 (氏名) 山本 泰
 四半期報告書提出予定日 平成26年11月14日
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

上場取引所 東
 URL <http://www.sun-denshi.co.jp>
 (TEL) (0587) 55-2201
 配当支払開始予定日 —

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年3月期第2四半期の連結業績(平成26年4月1日~平成26年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期第2四半期	12,557	△0.8	1,213	△10.6	1,302	△8.5	1,053	31.2
26年3月期第2四半期	12,664	30.3	1,358	42.2	1,423	49.9	803	38.1

(注) 包括利益 27年3月期第2四半期 992百万円 (△20.6%) 26年3月期第2四半期 1,249百万円 (96.9%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期第2四半期	47.96	45.87
26年3月期第2四半期	37.05	32.27

(注) 平成26年1月1日を効力発生日として普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。これに伴い、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり四半期純利益」及び「潜在株式調整後1株当たり四半期純利益」を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
27年3月期第2四半期	25,739	14,879	55.5
26年3月期	24,210	14,276	56.5

(参考) 自己資本 27年3月期第2四半期 14,281百万円 26年3月期 13,687百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年3月期	—	00.00	—	10.00	10.00
27年3月期	—	00.00	—	—	—
27年3月期(予想)	—	—	—	10.00	10.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成27年3月期の連結業績予想(平成26年4月1日~平成27年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	25,000	2.8	2,500	13.9	2,500	5.6	1,800	27.3	82.17

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 (連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
 新規 — 社 (社名) 、除外 — 社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 有
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無
- (4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	27年3月期2Q	22,144,600株	26年3月期	21,905,800株
② 期末自己株式数	27年3月期2Q	868株	26年3月期	868株
③ 期中平均株式数 (四半期累計)	27年3月期2Q	21,969,410株	26年3月期2Q	21,678,128株

- (注) 平成26年1月1日を効力発生日として普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。これに伴い、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「期中平均株式数 (四半期累計)」を算定しております。

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表に対する四半期レビュー手続を実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記載等についてのご注意)

上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P3「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	11
(セグメント情報等)	11

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結結果計期間におけるわが国経済は、金融・財政の両政策により企業業績の向上や雇用情勢の改善が見られ、景気は緩やかな回復傾向が続いておりますものの、消費税率引き上げに伴う駆け込み需要の反動減の長期化など、先行きはなお不透明な状況が続いております。海外においては、米国では家計部門の堅調さが企業部門に波及してきており、緩やかな景気回復が確実なものとなってきております。一方、その他先進国及び新興国経済につきましては、景気回復のペースが緩慢になるなど不透明な状況が続いております。このような状況のなか当社グループを取り巻く事業環境は、強弱が生じている状況です。

当社グループにおきましては、社員主導型経営のもと、世界へ更なる飛躍へ向け、グローバルな視点での事業展開を図るべく、新製品・新サービスの企画・研究・開発に努めました。売上高につきましては、販売に関して遊技台部品事業及びホールシステム事業が前年同期を下回ったものの、モバイルデータソリューション事業が大きく上回り、全体として前年同期並みを確保いたしました。利益につきましては、上記の売上状況に加え、モバイルデータソリューション事業における販管費が増加したこと等により、営業利益、経常利益につきましては全体として前年同期を下回りました。四半期純利益につきましては、前年計上した持分変動損失について、会計方針の変更に伴い計上がなかったこと等が影響し、前年同期を上回りました。この結果、当第2四半期連結結果計期間の業績は、売上高125億57百万円（前年同期比0.8%減）、営業利益12億13百万円（前年同期比10.6%減）、経常利益13億2百万円（前年同期比8.5%減）、四半期純利益10億53百万円（前年同期比31.2%増）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

<遊技台部品事業>

主要な製品は、遊技機メーカーに販売する制御基板及び樹脂成形品であります。

新機種に係る制御基板の販売が期初計画を上回り好調に推移しましたものの、売上高・利益ともに、前年同期を上回るには至りませんでした。この結果、売上高は52億82百万円（前年同期比13.7%減）、営業利益は8億98百万円（前年同期比17.9%減）となりました。

<ホールシステム事業>

主要な製品は、パチンコホール経営を支援する遊技台管理・会員管理・景品管理などのトータルコンピュータシステムであります。

ホールシステムにつきましては、パチンコホールにおける収益環境が、消費税率の引き上げに伴い一層厳しさを増す中、これらの影響を受け、売上高は低調に推移し前年同期を下回り、利益を確保するまでには至りませんでした。この結果、売上高は16億26百万円（前年同期比16.9%減）、営業損失は84百万円（前年同期比は7百万円の損失）となりました。

<モバイルデータソリューション事業>

主要な製品は、携帯キャリア向け（リテイル）及び犯罪捜査機関等向け（フォレンジック）に販売するモバイルデータトランスファー機器であります。

主要市場である米国において、リテイル及びフォレンジック共にモバイルデータトランスファー機器及び関連サービスの販売が順調に推移しました。Cellebrite社（イスラエル）の事業拡大に伴う販管費が増加したものの、販売が順調に推移したことに加え、前年同期の為替水準と比較した場合に円安による好影響も重なり、売上高及び営業利益ともに前年同期を上回りました。この結果、売上高は50億89百万円（前年同期比31.3%増）、営業利益は8億73百万円（前年同期比21.4%増）となりました。

＜その他＞

主要な事業・サービスは、デジタル通信機器の販売及びコンテンツ配信サービスであります。

デジタル通信機器の販売につきましては、インフラ施設管理向け・セキュリティ向け等、当社製品の導入事例は着実に増えておりますが、第2四半期連結累計期間における貢献は限定的となり、売上高は前年同期を下回り、利益確保には至りませんでした。一方で、コンテンツ配信サービスにつきましては、昨年度に配信を開始したコンテンツ配信サービスの販売が順調に推移し、売上高は前年同期を上回り、利益についても確保いたしました。

この結果、その他の事業全体としては、売上高は前年同期を下回ったものの、営業損失につきましては、損失額が減少しました。売上高は5億59百万円（前年同期比21.0%減）、営業損失は37百万円（前年同期比は48百万円の損失）となりました。

（2）財政状態に関する説明

当第2四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べ15億29百万円増加し257億39百万円となりました。これは主に受取手形及び売掛金が16億33百万円、たな卸資産が6億6百万円それぞれ増加した一方で、現金及び預金が5億55百万円減少したことによるものであります。

負債合計は、前連結会計年度末に比べ9億25百万円増加し108億59百万円となりました。これは主に、支払手形及び買掛金が10億11百万円、前受金が3億32百万円増加した一方で、その他流動負債が3億40百万円減少したことによるものであります。

純資産合計は、前連結会計年度末に比べ6億3百万円増加し148億79百万円となりました。これは主に、利益剰余金が8億32百万円増加した一方で、為替換算調整勘定が2億円減少したことによるものであります。この結果、自己資本比率は、55.5%となりました。

当第2四半期連結累計期間のキャッシュフローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、営業活動により4億31百万円増加したことに対し、投資活動により2億76百万円、財務活動により4億72百万円減少したこと等により、前連結会計年度末に比べ5億58百万円減少し96億1百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュフロー）

営業活動の結果獲得した資金は、4億31百万円（前年同期は14億15百万円の獲得）となりました。

これは主に、税金等調整前四半期純利益が14億33百万円であったこと及び仕入債務が11億36百万円増加したことに対し、売上債権が13億84百万円増加したことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュフロー）

投資活動の結果使用した資金は、2億76百万円（前年同期は7億92百万円の獲得）となりました。

これは主に、投資有価証券の取得による支出が1億67百万円、有形固定資産の取得による支出が1億34百万円であったことによるものであります。

（財務活動によるキャッシュフロー）

財務活動の結果使用した資金は、4億72百万円（前年同期は2億24百万円の使用）となりました。

これは主に、子会社の自己株式の取得による支出が2億82百万円、配当金の支払額が2億19百万円であったことによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成27年3月期通期の業績予想につきましては、平成26年10月21日付け発表の「業績予想の修正に関するお知らせ」にて公表しました通期の連結業績予想に変更はありません。

当社グループの主要事業であるパチンコ関連事業は、需要変動が比較的大きな分野に属しており、それに伴い四半期毎の業績も大きく変動する傾向にあります。パチンコ制御基板については、新機種の販売は遊技機メーカーの動向、新機種の申請状況等により前後します。また、ホールシステム事業については、需要期が第3四半期であることから、これらが当初計画に対して変動が生じることとなる場合には、当社グループの売上及び利益は大きく変動いたします。通期業績につきましては、上記要因を考慮の上、第3四半期以後の状況を見極める必要があることから、現時点では修正を行いません。今後の市場動向・業績推移を踏まえ、修正が必要と判断した場合には、速やかに公表いたします。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計方針の変更)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、
「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)及び
「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)
等が平成26年4月1日以後開始する連結会計年度の期首から適用できることになったことに伴い、第1四半期連結
会計期間からこれらの会計基準等(ただし、連結会計基準第39項に掲げられた定めを除く。)を適用し、支配が継続
している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を
発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、第1四半期連結会計期間の期首以後
実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する
四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業
分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首時点から将来
にわたって適用しております。

なお、この変更による四半期連結財務諸表に与える影響は軽微であります。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	9,982,328	9,426,621
受取手形及び売掛金	4,361,142	5,995,126
電子記録債権	18,550	20,470
リース投資資産	39,212	72,588
有価証券	321,695	327,983
製品	1,054,320	1,041,367
仕掛品	1,068,445	1,519,985
原材料	1,051,154	1,219,280
繰延税金資産	246,709	173,940
その他	689,099	655,382
貸倒引当金	△5,264	△69,668
流動資産合計	18,827,394	20,383,077
固定資産		
有形固定資産		
土地	1,295,554	1,295,554
その他(純額)	1,645,929	1,520,597
有形固定資産合計	2,941,483	2,816,151
無形固定資産		
のれん	55,484	48,382
その他	38,955	34,713
無形固定資産合計	94,439	83,095
投資その他の資産		
投資有価証券	1,675,080	1,835,367
繰延税金資産	463,682	432,475
その他	208,632	189,451
貸倒引当金	△100	-
投資その他の資産合計	2,347,295	2,457,294
固定資産合計	5,383,218	5,356,542
資産合計	24,210,612	25,739,619

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,751,217	3,762,936
短期借入金	830,000	840,000
1年内返済予定の長期借入金	47,796	47,828
リース債務	22,706	28,577
未払法人税等	84,797	209,422
前受金	683,667	1,016,626
前受収益	2,745,175	2,716,581
賞与引当金	678,358	557,921
役員賞与引当金	48,448	31,222
製品保証引当金	126,151	83,317
その他	1,366,790	1,026,591
流動負債合計	9,385,109	10,321,024
固定負債		
長期借入金	104,130	80,200
リース債務	79,964	102,836
長期未払金	13,253	13,253
繰延税金負債	247,082	248,333
再評価に係る繰延税金負債	11,508	11,508
退職給付に係る負債	67,447	55,683
役員退職慰労引当金	22,633	23,818
資産除去債務	3,220	3,220
固定負債合計	549,240	538,855
負債合計	9,934,349	10,859,880
純資産の部		
株主資本		
資本金	921,591	951,680
資本剰余金	1,117,772	964,758
利益剰余金	11,403,256	12,235,799
自己株式	△176	△176
株主資本合計	13,442,443	14,152,062
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	53,831	139,180
土地再評価差額金	△435,791	△435,791
為替換算調整勘定	627,276	426,529
その他の包括利益累計額合計	245,315	129,918
新株予約権	189,279	239,509
少数株主持分	399,224	358,248
純資産合計	14,276,262	14,879,738
負債純資産合計	24,210,612	25,739,619

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
売上高	12,664,346	12,557,182
売上原価	7,114,373	6,468,204
売上総利益	5,549,973	6,088,977
販売費及び一般管理費	4,191,901	4,875,275
営業利益	1,358,071	1,213,702
営業外収益		
受取利息	17,738	44,340
受取配当金	9,810	16,113
為替差益	56,565	60,609
その他	11,544	6,126
営業外収益合計	95,658	127,190
営業外費用		
支払利息	5,488	5,096
持分法による投資損失	24,650	33,469
営業外費用合計	30,139	38,565
経常利益	1,423,591	1,302,327
特別利益		
投資有価証券売却益	27,749	1,216
子会社株式売却益	5,082	—
受取和解金	—	131,768
特別利益合計	32,832	132,984
特別損失		
固定資産除却損	745	1,140
固定資産売却損	—	209
投資有価証券売却損	492	101
持分変動損失	262,468	—
特別損失合計	263,706	1,450
税金等調整前四半期純利益	1,192,717	1,433,860
法人税、住民税及び事業税	363,121	233,175
法人税等調整額	13,417	79,038
法人税等合計	376,539	312,213
少数株主損益調整前四半期純利益	816,178	1,121,646
少数株主利益	12,949	68,032
四半期純利益	803,228	1,053,614

四半期連結包括利益計算書
第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	816,178	1,121,646
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△14,950	86,423
為替換算調整勘定	448,643	△215,118
その他の包括利益合計	433,692	△128,694
四半期包括利益	1,249,870	992,952
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,224,351	938,218
少数株主に係る四半期包括利益	25,519	54,734

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	1,192,717	1,433,860
減価償却費	175,613	194,383
のれん償却額	8,435	8,796
株式報酬費用	21,865	66,310
貸倒引当金の増減額(△は減少)	51,121	64,502
賞与引当金の増減額(△は減少)	29,157	△119,578
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△1,209	△5,469
製品保証引当金の増減額(△は減少)	4,042	△38,010
退職給付引当金の増減額(△は減少)	1,694	—
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	—	△10,506
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△4,955	1,185
受取利息及び受取配当金	△27,548	△60,454
支払利息	5,488	5,096
為替差損益(△は益)	△19,121	△19,262
持分法による投資損益(△は益)	24,650	33,469
投資有価証券売却損益(△は益)	△27,256	△1,114
子会社株式売却損益(△は益)	△5,082	—
有形固定資産売却損益(△は益)	—	209
有形固定資産除却損	745	1,140
受取和解金	—	△131,768
持分変動損益(△は益)	262,468	—
売上債権の増減額(△は増加)	△1,508,775	△1,384,052
たな卸資産の増減額(△は増加)	235,183	△647,000
仕入債務の増減額(△は減少)	1,579,951	1,136,902
その他の資産の増減額(△は増加)	28,651	△34,217
その他の負債の増減額(△は減少)	△333,319	△140,631
小計	1,694,517	353,790
利息及び配当金の受取額	27,548	60,454
利息の支払額	△5,488	△5,096
和解金の受取額	—	131,768
法人税等の支払額	△300,945	△109,648
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,415,632	431,267

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の純増減額 (△は増加)	1,139,943	△9,110
有形固定資産の取得による支出	△141,140	△134,011
有形固定資産の除却による支出	△476	△55
有形固定資産の売却による収入	—	3,712
無形固定資産の取得による支出	△1,102	△1,038
投資有価証券の取得による支出	△309,740	△167,504
投資有価証券の売却による収入	115,796	31,624
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出	△11,192	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	792,088	△276,382
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	—	10,000
長期借入金の返済による支出	△23,898	△23,898
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△2,172	△13,402
ストックオプションの行使による収入	18,147	56,150
子会社の自己株式の取得による支出	—	△282,073
配当金の支払額	△216,499	△219,049
財務活動によるキャッシュ・フロー	△224,422	△472,273
現金及び現金同等物に係る換算差額	407,495	△240,738
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	2,390,793	△558,126
現金及び現金同等物の期首残高	6,004,485	10,159,953
現金及び現金同等物の四半期末残高	8,395,279	9,601,827

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	遊技台部 品事業	ホールシ ステム事 業	モバイル データソ リユーシ ョン事業	その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
売上高							
外部顧客への売上高	6,124,020	1,956,749	3,875,783	707,793	12,664,346	—	12,664,346
セグメント間の内部売上高 又は振替高	99,085	—	—	—	99,085	△99,085	—
計	6,223,105	1,956,749	3,875,783	707,793	12,763,432	△99,085	12,664,346
セグメント利益又は損失(△)	1,094,443	△7,601	719,833	△48,415	1,758,260	△400,188	1,358,071

(注) 1 「その他」の区分には報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、デジタル通信機器の販売及びコンテンツ配信サービスを含んでおります。

2 セグメント利益の調整額△400,188千円には、セグメント間取引消去1,669千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△401,858千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3 セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第2四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	遊技台部 品事業	ホールシ ステム事 業	モバイル データソ リユーシ ョン事業	その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
売上高							
外部顧客への売上高	5,282,238	1,626,112	5,089,513	559,318	12,557,182	—	12,557,182
セグメント間の内部売上高 又は振替高	76,507	—	—	—	76,507	△76,507	—
計	5,358,746	1,626,112	5,089,513	559,318	12,633,690	△76,507	12,557,182
セグメント利益又は損失(△)	898,535	△84,243	873,714	△37,583	1,650,422	△436,720	1,213,702

(注) 1 「その他」の区分には報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、デジタル通信機器の販売及びコンテンツ配信サービスを含んでおります。

2 セグメント利益の調整額△436,720千円には、セグメント間取引消去643千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△437,363千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3 セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。